

令和7年
(2025年)
1月～6月

「税務通信」
上半期分 総索引

..... **No.3833～3857**

索引ご利用の手引

本号の21～36頁は、令和7年上半期分【No.3833（令和7.1.6）～No.3857（令和7.6.30）】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「記事見出し検索サービス」（平成19年1月～）を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

<https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

【注】 令和6年上半期分の総索引より、税目別分類に代えて各項目に税目を織り込み、連載、解説、インタビュー、ニュース、ショウ・ウインドウ、資料等ごとの一覧表記に体裁を変更いたしました。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

連載 (税目) (掲載号)

<税務相談> 法人税 (成松 洋一)	
過大請求していた介護報酬を返還する場合の税務処理	法人税 3838
<税務相談> 源泉所得税 (阿瀬 薫)	
海外出向からの帰国後も現地住宅を無償貸与する場合の経済的利益	源泉税 3847
<税務相談> 資産税	
老人ホームの入所中に居住用建物を建て替えた場合の小規模宅地等の特例の適用可否 (植山 隆幸)	相続贈与 3834
小規模宅地等の特例対象宅地等を代償分割の対象財産とした場合の代償金の調整計算 (香取 稔)	相続贈与 3842
相続時精算課税適用財産の確認と制度の適用関係 (植山 隆幸)	相続贈与 3849
相続開始後に内縁関係の解消に伴って支払った財産分与額についての債務控除の可否 (香取 稔)	相続贈与 3854
<税務相談> 消費税 (和氣 光)	
輸入取引において課税された消費税額の控除対象等	消費税 3835
老人ホームの事業に供する建物の課税仕入れの課税関係	消費税 3839
前課税期間に本則課税で申告している事業者について翌課税期間において2割特例を適用することの可否	消費税 3843

通勤手当に係る仕入税額控除	消費税	3848
新規設立法人の簡易課税制度適用の可否	消費税	3851
インターネット附随サービス業に係る簡易課税制度の事業区分	消費税	3855
<税務相談>印紙税 (佐藤 明弘)		
見積書等に基づく注文書の記載事項を引用する注文請書の契約金額等	印紙税	3845
変更契約書に係る「原契約書」と「記載金額」の取扱い	印紙税	3857
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」		
第67回 主的に遺言無効、予備的に遺留分減殺を主張する訴訟の和解により支払われた「解決金」につき、その法的性質が特定できないものと判断された事例 (CST 法律事務所 山田 庸一)	裁判裁決	3834
第68回 調査の事前通知後に帳簿を作成した場合の仕入税額控除の可否 (北浜法律事務所・外国法共同事業 安田 雄飛)	裁判裁決	3845
第69回 同族会社に対する貸付金について、その利率が低いとして所得税法第157条第1項による同族会社等の行為計算の否認規定が適用された事例 (あいわ税理法人 尾崎 真司)	裁判裁決	3847
第70回 和解による贈与税の更正の請求が認められなかった事例 (CST 法律事務所 山田 庸一)	裁判裁決	3857
うちの経理部は海外取引に弱いんです! (伴 忠彦)		
第55回 副業で海外取引(下)…円安の時代、為替差損益にも注意!	国際課税	3833
第56回 副業の海外取引と消費税の確定申告	国際課税	3837
第57回 会社の税務と非居住者の関係(1)…社員が非居住者になるとき源泉徴収に注意!	国際課税	3841
第58回 会社の税務と非居住者の関係(2)…源泉徴収は役員と社員で違う!	国際課税	3846
第59回 会社の税務と非居住者の関係(3)…外国に住む専門家の源泉徴収はどうなる?	国際課税	3850
第60回 会社の税務と非居住者の関係(4)…消費税は居住者と非居住者で何か違うの?	国際課税	3853
タックスフントウ(奮闘) (芝のダイヤモンド軍団)		
第148回 土地の無償返還届出が出ている会社の株式贈与等の取扱い	相続贈与	3833
第149回 居住用財産の買換えに係る譲渡所得の認識と住宅ローン控除の関係	所得税	3837
第150回 源泉所得税を期限後納付した場合の取扱い	源泉税	3841
第151回 小規模宅地等の特例の選択同意	相続贈与	3846
第152回 賃上げ促進税制の要件を満たすための決算賞与	法人税	3850

第153回 老人ホーム等に入所した親がいる場合の小規模宅地等の特例	相続贈与	3853
実例から学ぶ税務の核心 (大阪勉強会グループ: 濱田 康宏、岡野 訓、内藤 忠大、白井 一馬、村木 慎吾)		
第100回 特別編 令和7年度税制改正大綱を読んで(上)	法人税	3833
第101回 特別編 令和7年度税制改正大綱を読んで(下)	所得税	3834
第102回 居住用賃貸建物の範囲と仕入税額控除	消費税	3838
第103回 持分会社の死亡退社時の課税関係(公表裁決)	裁判裁決	3842
第104回 東京地判令和4年5月16日 税理士損害賠償請求事件	裁判裁決	3847
第105回 非上場株式評価に総則6項の適用が認められなかった 東京地裁令和7年1月17日判決	裁判裁決	3850
第106回 学資金と研修費の経済的利益課税の問題	所得税	3854
新人経理マン・金児浩平の注釈書 (帖佐 誠、川口 宏之、民谷 豊)		
第93回 「実は間違っていました」	会計基準	3836
第94回 「無いけど何か？」	会計基準	3840
第95回 「リスは志村けん」	会計基準	3849
第96回 「リスを捕まえろ」	会計基準	3852
第97回 「それはリスか？」	会計基準	3857
税務の英語・基礎の基礎 (佐和 周)		
77 business income (事業所得)	所得税	3836
78 real estate income (不動産所得)	所得税	3840
79 capital expenditure (資本的支出)	法人税	3845
80 derivative (デリバティブ)	法人税	3849
81 foreign currency forward (為替予約)	法人税	3852
82 tangible asset (有形資産)	法人税	3857
税理士実務Q&A セカンドオピニオン (苺米 裕)		
第35回 相続税 未分割遺産が審判によって分割された場合の更正の請求	相続贈与	3839
第36回 相続税 暗号資産を相続により取得した後に譲渡した場合の課税関係	相続贈与	3848
第37回 法人税等 自己所有不動産の社宅等の活用	法人税	3855
これからの消費税実務の道しるべ (金井 恵美子)		
第74回 インボイス制度 ¹⁸ 新たに設立した法人のインボイス発行事業者の登録 〈インボイス編〉	消費税	3841
第75回 インボイス制度 ¹⁹ インボイス発行事業者の登録の取消し 〈インボイス編〉	消費税	3847
現代税務・会計ニュースのキーワード (鳳友コンサルティング(株) 代表取締役 伊原 健人)		
71 外形標準課税の適用対象法人の拡大	地方税	3852

税務調査を乗り切るポイント (アタックス税理士法人 愛知 吉隆)

⑯ 税務調査の事前準備 (その1) 通則法 3836

令和6年度税制改正シリーズ

租税特別措置法等 (所得税関係) の改正のポイント (金丸 国広、三枝 祐貴) 所得税 3834

令和6年能登半島地震災害の被災者に係る所得税法及び災害被害者に対する租税の

減免、徴収猶予等に関する法律の臨時特例に関する法律のポイント

(金丸 国広、三枝 祐貴) 所得税 3834

租税特別措置法等 (法人税関係) の改正のポイント (渡辺 弘平) 法人税 3835

令和6年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務 (太田 達也)

上 法人税 3840

下 法人税 3841

速報 令和7年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要 (山内 克巳)

上 法人税 3836

下 法人税 3837

ゼロからはじめる組織再編税制 (佐々木 みちよ)

第1回 組織再編成ってなに?① 法人税 3848

第2回 組織再編成ってなに?② 法人税 3851

第3回 急いで合併できますか? 法人税 3855

デジタル庁企画官とデジタルインボイス対応企業等が対談 デジタルインボイス対応で得られるメリットは?

⑥ (ゆいまーる沖縄株式会社 鈴木 修司、デジタル庁企画官 加藤 博之) 消費税 3833

⑦ (日本電気株式会社 松島 宏明、デジタル庁企画官 加藤 博之) 消費税 3846

⑧ (株式会社NTT データ 大塚 喬史郎、デジタル庁企画官 加藤 博之) 消費税 3853

変わる国税のしごと 東京国税局の「いま」を知る (東京国税局)

第4回 課税第一部 個人課税課 その他 3835

第5回 総務部 税務相談室 その他 3836

第6回 徴収部 管理運営課 その他 3837

第7回 課税第一部 課税総括課 その他 3838

第8回 課税第一部 資料調査課 その他 3839

第9回 総務部 企画課 その他 3842

第10回 徴収部 特別整理総括第一課 その他 3843

第11回 課税第二部 資料調査課 その他 3844

第12回 課税第一部 資産評価官 その他 3846

第13回 調査第一部 調査管理課 その他 3848

第14回 調査第一部 調査総括課	……………その他	3850
第15回 調査第一部 事前確認審査課	……………その他	3851
第16回 査察部 査察総括第一課	……………その他	3853
第17回 (最終回) 査察部 査察総括第二課	……………その他	3855

国際税務の SAIKOU! (秋元 秀仁)

【シリーズ1】タックス・ヘイブン対策税制①	……………国際課税	3853
-----------------------	-----------	------

令和7年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック (編集部)

第1回 法人税率、欠損金の繰越控除・繰戻還付	……………法人税	3841
第2回 全企業向け・中堅企業向け賃上げ促進税制	……………法人税	3842
第3回 中小企業向け賃上げ促進税制	……………法人税	3843
第4回 交際費等の損金不算入制度	……………法人税	3844
第5回 中小企業優遇税制	……………法人税	3845

令和7年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた (編集部)

① 別表六 (二十四) 中堅企業向け賃上げ促進税制	……………法人税	3849
② 別表六 (二十四) 中小企業向け賃上げ促進税制	……………法人税	3850
③ 別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書	……………法人税	3851

解説 (税目) (掲載号)

不動産・株式等の譲渡所得に関する令和6年分確定申告のチェックポイント (高橋 一郎)	……………所得税	3838
中堅・中小グループ化税制について (経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 課長補佐 東 海斗、課長補佐 加藤 直樹)	……………法人税	3839
特別対談 税理士業務・税務行政のDXの現状と今後を語る～日税連×国税庁DX室～ (日本税理士会連合会デジタル・システム委員長 山口 伸二、 国税庁デジタル化・業務改革室長 菅沼 哲矢)	……………電帳法	3840
令和7年度税制改正におけるリース税制 (法人税関係) の見直しのポイント (財務省主税局 税制第三課 山中 潤)	……………法人税	3843
令和7年3月期決算における税効果会計の実務 (太田 達也)	……………会計基準	3844
「戦略分野国内生産促進税制」のポイント～産業競争力強化法に基づく認定等に係る 税制措置の概要～ (経済産業省 GX グループ 環境政策課 課長補佐 佐野 智樹)	……………法人税	3847
「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明について (令 和6年8月5日付課法2-21ほか2課共同) (最上 悠也、林 幸宏、西村 泰利)	……………国際課税	3848
国際課税に係る留意点 (CFC 税制関係) (小西 勉)	……………国際課税	3849

令和7年度税制改正におけるリース税制（消費税関係）の見直しのポイント

(財務省主税局 税制第二課 馬場 洋二郎) …… 消費税 3852

法人税法における取扱いQ&A（業績連動給与）（坂井 瞭平） …… 法人税 3854

令和7年度電帳法改正法令から読み解くデジタルシームレス制度の概要

(袖山 喜久造) …… 電帳法 3855

国税庁軽減税率・インボイス制度対応室の担当官が語る

相続があった場合の適格請求書発行事業者の登録の留意点 …… 消費税 3856

イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）のポイント

(経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課 課長補佐 齋藤 健、

研究開発専門職 島田 紀章、係長 鈴木 貴晴) …… 法人税 3857

インタビュー

(掲載号)

奥 達雄 国税庁長官新春インタビュー …… 3833

特別企画 長内 昌三 金沢国税局長インタビュー …… 3834

宮沢洋一・自民党税調会長に聞く 令和7年度税制改正と今後の展望 …… 3852

ニュース

(税目) (掲載号)

令和7年度税制改正のポイント① 法人課税関係 …… 法人税 3834

令和7年度税制改正のポイント② 個人所得課税 …… 所得税 3835

令和7年度税制改正のポイント③ 消費課税 …… 消費税 3836

令和7年度税制改正のポイント④ 資産課税 …… 相続贈与 3837

令和7年度税制改正のポイント⑤ 地方税 …… 地方税 3838

CFC 税制 誤解と指摘されやすい事項【後編】 …… 国際課税 3833

クラウドファンディング 被災地支援の課税関係【法人編】 …… 法人税 3835

大阪・関西万博 入場券購入費用の取扱い③ …… 消費税 3844

暗号資産取引における申告手続の留意点【個人編】 …… 所得税 3839

暗号資産取引における申告手続【法人編】 …… 法人税 3845

新リース税制の実務対応の方向性① …… 法人税 3851

新リース税制の実務対応の方向性② …… 法人税 3852

新リース税制の実務対応の方向性③ …… 法人税 3855

新リース税制の実務対応の方向性④ …… 法人税 3857

どう変わった？ 年収の壁 Q&A【所得税編】 …… 所得税 3852

オペレーティング・リースの賃貸借処理が継続へ	法人税	3833
国税庁 暗号資産等に関する税務上の取扱いFAQ更新	法人税	3833
ベースアップ評価料 賃上げ税制の給与等支給額に該当	法人税	3834
新リース 中小企業の法人税処理は改正の影響なし	法人税	3836
新リース 貸手の法人税・消費税の延払基準特例が廃止	法人税	3837
R7改正 中小経営強化税制B類型に建物が追加	法人税	3837
検査院 賃上げ税制の教育訓練費上乗せ控除を問題視	法人税	3837
戦略分野税制の産競法省令等がパブコメ	法人税	3838
新リース 法人税法でオペリースに係る規定を新設	法人税	3839
防衛法人税 ASBJが税効果会計の取扱いを公表	法人税	3841
B類型の拡充措置 「100億宣言」の登録が必須	法人税	3842
新リース 使用权資産は減価償却資産として規定されず	法人税	3843
東京局 合同会社に係る事前確定届出給与で文書回答	法人税	3843
経営強化税制 旧要件適用は3月末までの計画申請が必要	法人税	3844
戦略分野税制の産競法関係省令等が施行	法人税	3845
経産省 イノベーション拠点税制ガイドラインを公表	法人税	3845
経産省 イノベーション拠点税制ガイドラインを公表	法人税	3846
中小経営強化税制の経営強化法関係省令が施行	法人税	3846
税務通信 REPORT 交際費課税 得意先を乗せたタクシー代のミスに注意	法人税	3847
新リース 政令で少額リースの簡便的な取扱いに対応	法人税	3847
R7改正 高度な資源循環投資促進税制を創設	法人税	3848
R7改正 防衛特別法人税に係る申告書等を規定	法人税	3848
有報の総会前開示に伴う業績連動給与の留意点	法人税	3849
暗号資産 帳簿価額の算出方法は相当期間縛りあり	法人税	3849
国税庁 5年度分「会社標本調査」の調査結果を公表	法人税	3849
防衛法人税 納付額ゼロでも全法人に申告義務あり	法人税	3849
新リース リース期間定額法の経過措置は届出必要	法人税	3850
中企庁 100億宣言の申請受付を開始	法人税	3850
経営強化税制 確認申請後に建物着工が必要	法人税	3853
国税庁 防衛特別法人税の申告書様式の情報を公表	法人税	3854
中企庁 経営強化税制・E類型の運用を開始	法人税	3854
東京局 ESGの対応指標含む業績連動給与で文書回答	法人税	3855
R7改正 社会医療法人等の認定に係る収入要件を見直し	法人税	3857

与党 令和7年度税制改正大綱を決定	所得税	3833
政府 令和7年度税制改正の大綱を閣議決定	所得税	3834
国税庁 住宅ローン控除に係る年末残高等情報のマイナボ連携 FAQ を公表	所得税	3835
国税庁 令和5年分国外財産調書の提出状況を公表	所得税	3837
確定申告による定額減税対応の留意点 Q&A	所得税	3838
政府 所得税法等の一部改正法案を通常国会に提出	所得税	3838
配偶者特別控除 満額ボーダーラインが年収160万円以下に	所得税	3839
国税庁 私的整理手続に基づく債務免除で文書回答	所得税	3840
FIT 制度 積立制度開始後は過少申告の可能性あり	所得税	3841
与党 税制改正法案の修正案を提出へ	所得税	3841
夫婦連生団信 死亡時の保険金は原則一時所得	所得税	3842
退職所得控除の調整規定の見直しは経営者等に影響	所得税	3842
R7改正 特定親族特別控除を創設	所得税	3845
R7改正法が年度内成立 政省令含め4月1日施行	所得税	3846
R7改正 所得税の基礎控除額等の全体像	所得税	3847
特定親族特別控除 フローチャートで適用関係を確認	所得税	3851
R7改正 エンジェル税制に繰戻し還付創設	所得税	3851
おひとり様高齢者 NPO 法人への遺贈時の課税関係	所得税	3852
政府税調 第3回税制のEBPM 専門家会合を開催	所得税	3852
国税庁 再生計画に係る債務免除について文書回答	所得税	3852
確定申告書による納税地の変更手続きでミス散見	所得税	3853
国税庁 令和6年分の所得税等の確定申告状況を公表	所得税	3853
東京局 令和6年分の所得税等の確定申告状況を公表	所得税	3853
R7改正 子育て世帯等への住宅ローン控除を拡充	所得税	3854
関信局 令和6年分の所得税等確定申告状況を公表	所得税	3854
青色事業専従者給与 支給額変更は妥当性必要	所得税	3855
R7改正 法人課税信託の課税関係を見直し	源泉税	3840
法案修正で基礎控除の特例創設 年調対応煩雑に	源泉税	3842
12月前後で異なる基礎控除引上げ等の適用関係	源泉税	3845
退職所得の源泉徴収票等 提出範囲が全役職員に拡大	源泉税	3848
特定法人課税信託 政令で発行法人等の範囲を規定	源泉税	3849
国税庁 基礎控除引上げ等の年調対応等を公表	源泉税	3850
退職所得控除の調整規定の対象が拡大	源泉税	3853

国税庁 基礎控除見直し等の Q&A 公表	源泉税	3854
退職所得の源泉徴収票 従業員分も翌年一括提出が可能	源泉税	3857
国税庁 令和6年分贈与税の申告書等の様式を公表	相続贈与	3833
東京局 令和5年の相続税の申告実績及び調査等の状況を公表	相続贈与	3833
関信局 令和5年の相続税の申告実績及び調査等の状況を公表	相続贈与	3833
精算課税 R5改正後初の申告に当たっての留意点	相続贈与	3836
小宅特例 老人ホーム入所後の自宅建替え時も対象	相続贈与	3837
相続税の AI 税務調査が7月より全国で開始	相続贈与	3848
国税庁 類似業種平均株価表の業種目を見直し	相続贈与	3856
オペリース 消費税も引き続き支払の都度控除	消費税	3835
従業員負担の社宅家賃の非課税売上げ計上漏れに留意	消費税	3835
国税庁 官報に係る役務提供の手数料で文書回答	消費税	3839
デジタル庁 デジタルインボイスの最新動向セミナー	消費税	3839
リファンド方式では消費税の振替処理が必要に	消費税	3840
新リース 消費税の延払特例廃止に伴う経過措置を規定	消費税	3840
デジタル庁 デジタルインボイス・ユーザーセミナー開催	消費税	3840
国税庁 「インボイスの取扱いに関するご質問」を公表	消費税	3841
国税庁 R7改正の消費税法基本通達等を公表	消費税	3846
東京局 連携病理診断の仕組みによる診療報酬で文書回答	消費税	3847
所有権移転外リースの分割控除を引き続き認める	消費税	3848
国税庁 インボイス Q&A を改訂	消費税	3849
デジタル庁 デジタルインボイスのプロバイダーと意見交換	消費税	3852
自民税調 消費税の勉強会を開催	消費税	3853
国税庁 リースの消費税の質疑応答事例を更新	消費税	3853
国税庁 「インボイスの取扱いに関するご質問」を更新	消費税	3855
7年度改正 CFC 税制の合算時期が後ろ倒しに	国際課税	3838
国税庁 租税条約等に基づく情報交換実績を公表	国際課税	3838
国税庁 GM 課税に係る R7改正のあらましを公表	国際課税	3850
KSK2が令和8年9月24日にリリースへ	通則法	3839
税務 CG R5事務年度は9割超が「良好」	通則法	3841
電子取引 重加算税加重措置の適用対象を見直し	通則法	3850

税務 CG 資本金1億円以上の調査課所管法人に拡大へ	通則法	3852
預貯金等情報のオンライン照会が急拡大	通則法	3856
国税庁 令和6年度の査察の概要を公表	通則法	3856
東京局 令和6年度の査察の概要を公表	通則法	3856
令和6年度 再調査の請求・訴訟等の概要を公表	通則法	3857
関信局 令和6年度の査察の概要を公表	通則法	3857
電子取引 “ベンダーロック”されずデータ移行可	電帳法	3854
政府 地方税法の一部改正法案を国会提出	地方税	3838
新外形 対象法人の判定で新様式の提出必要	地方税	3843
不動産オペリース料は従来どおり付加価値割に計上	地方税	3844
新リース 償却資産の申告対応に影響せず	地方税	3845
中企庁 先端設備等導入制度による支援 Q&A を改訂	地方税	3848
令和7年4月1日以後適用の全国法人住民税率等を調査	地方税	3856
東京地裁 総則6項巡りまた国敗訴	裁判裁決	3836
関信審判所 分掌変更に伴う退職給与を巡り審査請求を棄却	裁判裁決	3838
総則6項巡り一審で敗訴していた国が控訴	裁判裁決	3838
東京地裁 保険外交員への個人事業税課税を巡り都が勝訴	裁判裁決	3842
東京地裁 保険外交員の個人事業税巡る事件を詳報	裁判裁決	3843
大阪審判所 所得税の同族会社行為計算を巡り請求棄却	裁判裁決	3844
審判所 令和6年7月～9月分の裁決事例を公表	裁判裁決	3845
東京地裁 ホテル建設に係る土地の取得価額巡り納税者敗訴	裁判裁決	3847
東京審判所 所得税の同族会社行為計算巡り請求棄却	裁判裁決	3849
東京地裁 寄附金該当性を巡る事件で納税者敗訴	裁判裁決	3851
関審 損害賠償請求権の益金算入時期を巡り請求棄却	裁判裁決	3854
東京地裁 寄附金該当性を巡り青果卸売業者の敗訴続く	裁判裁決	3854
東京地裁 CFC 税制の配当控除規定を巡り納税者敗訴	裁判裁決	3855
大阪高裁 所得税の行為計算否認を巡り国が逆転勝訴	裁判裁決	3856
審判所 令和6年10月～12月分の裁決事例を公表	裁判裁決	3856
東京高裁 株評価で総則6項巡り国が逆転勝訴	裁判裁決	3857
新リース会計基準に対応した改正会社計算規則が公布	会計基準	3846
国税庁 令和7年度の予算の概要を公表	その他	3834

練馬西税務署 「小中学生 税の作品 合同表彰式」を開催	その他	3834
日税連 令和7年新年賀詞交歓会を開催	その他	3835
柏署 春風亭昇也さんが「なぞかけ」でスマホ申告をPR	その他	3836
神田署 アイドルグループ「= LOVE」がスマホ申告をPR	その他	3836
全法連 関係者500人が新年賀詞交歓会に参加	その他	3837
川崎南署 女子プロレスラーの井上京子さんが一日税務署長に就任	その他	3837
長井税務署 けん玉の達人がスマホ申告PR	その他	3839
西新井署 プロゴルファー廣田真優さんが広報大使に就任	その他	3839
千葉東署 PIST6出場の競輪選手がスマホ申告を体験	その他	3839
川崎西署 プロレス HEAT-UP の選手らがスマホ申告をPR	その他	3839
九州北部税理士会 12回目の無料申告相談センター開催	その他	3840
品川署 高橋英樹夫妻が47年連続で初日申告	その他	3840
葛飾署 元サッカー日本代表の岡野さんがスマホ申告に挑戦	その他	3840
浅草署 幫間の松廼家八好さんがスマホ申告を体験	その他	3840
大和署 アメフト選手がスマホ申告を体験	その他	3841
政府 下請法等の改正法案を国会提出	その他	3843
総務省 eシールに係る認定制度を創設	その他	3846
関信局・東京局 ビール醸造家の意見交換会を開催	その他	3849
東京局 伝統的酒造りに関するシンポジウムを開催	その他	3850
R7改正 e-Taxに係るスキャナ読み取り等の要件を見直し	その他	3851
政府税調 第2回デジタル化対応等の専門家会合を開催	その他	3851
政府税調 第5回総会を開催	その他	3851
東京局 「財政経済セミナー」を8月29日に開催	その他	3851
政府 年金制度改革法案を通常国会に提出	その他	3852
政府税調 第2回ライフコースに中立な税制の専門家会合開催	その他	3853
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	その他	3853
関信局 伝統的酒造りに関する記念イベントを開催	その他	3853
関与先のマイページ 税理士等も参照可能に	その他	3854
政府税調 第4回税制のEBPM 専門家会合を開催	その他	3854
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	その他	3854
新しい資本主義実現会議 2025改訂版案を公表	その他	3855
全国国税局長会議で長官訓示	その他	3855
政府税調 第3回デジタル化対応等の専門家会合を開催	その他	3855

年金制度改革法が成立 106万円の壁を撤廃	その他	3856
政府税調 第5回税制のEBPM 専門家会合を開催	その他	3856
改正資金決済法成立 暗号資産仲介業を創設	その他	3856
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催	その他	3856
全法連 功労者表彰式を開催	その他	3856

ショウ・ウインドウ**(税目) (掲載号)**

留保金課税の議決権数による判定	法人税	3833
税額控除制度の複数適用と別表六(六)	法人税	3833
賃上げ促進税制とスキマバイト	法人税	3834
合併前の兼務と特定役員引継要件	法人税	3835
暗号資産の区分変更等とみなし譲渡	法人税	3838
中小企業経営強化税制とC類型の廃止	法人税	3839
特定税額控除規定の不適用措置と通算法人	法人税	3840
賃上げ促進税制と期をまたぐ教育訓練費	法人税	3841
賃上げ税制とマルステ方針の公表	法人税	3842
賃上げ税制とマルステ方針の新様式	法人税	3843
上場企業と事業再編投資損失準備金	法人税	3844
申告書の自主点検と確認表	法人税	3845
LEDと修繕費・資本的支出の判定	法人税	3846
賃上げ税制と給与等の計算	法人税	3847
賃上げ税制と処遇改善加算	法人税	3850
賃上げ税制と翌期入金 of 助成金	法人税	3851
棚卸資産の評価方法の変更と相当期間	法人税	3851
事前確定届出給与と支給時期	法人税	3855
万博入場券の従業員割引販売	法人税	3856
新会計基準における借手のリース期間	法人税	3857
不動産所得と必要経費算入時期	所得税	3833
居住用財産の3,000万円特別控除と借地権	所得税	3836
申告書等の書面提出と事実確認	所得税	3836
暗号資産取引と所得区分	所得税	3837
住宅ローン控除の調書方式とマイナポ連携	所得税	3837
配当所得に係る大口株主の判定	所得税	3839

税理士業務の引継ぎの対価と所得区分	所得税	3842
海外出張者のワクチンと給与課税	所得税	3848
【ビジュアル版】特定親族と特定扶養親族の違い	所得税	3850
社宅用家具の貸与と給与課税	所得税	3853
従業員持株制度の奨励金と給与課税	所得税	3854
同一世帯の特定親族の該当性	所得税	3855
令和6年以後の相続贈与に係る税額計算	相続贈与	3835
外国法人等からの利子と消費税	消費税	3843
軽減税率と給食の金額基準引上げ	消費税	3844
残業時のタクシー利用とインボイス	消費税	3845
FIT 制度と消費税の課税関係	消費税	3846
暗号資産のマイニングと仕入控除税額	消費税	3847
宿泊税等と適格簡易請求書の記載	消費税	3848
輸販場制度の別送と直送	消費税	3849
国外転出時課税の納税猶予と株式交換等	国際課税	3857
優良な電子帳簿の範囲	電帳法	3833
電子取引とタイムスタンプの付与	電帳法	3856
外形標準課税の判定と新基準	地方税	3838
出向先法人の退職給与負担金	地方税	3840
地方税のダイレクト納付と二段階認証	地方税	3841
7年度分の個人住民税と定額減税	地方税	3852
地方税と法人税申告書等の閲覧	地方税	3853
新リース会計基準と貸手の会計処理	会計基準	3849
フリーランス法と取引条件の明示方法	その他	3834
フリーランス法の是正指導	その他	3852
iDeCo と定年後の再雇用	その他	3854

資料**(掲載号)**

令和7年度税制改正大綱（令和6年12月20日、自由民主党・公明党）	3833
所得税法等の一部を改正する法律案要綱（令和7年2月4日提出）	3839

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案要綱(抄)

(令和7年2月4日提出)	3840
インボイスの取扱いに関するご質問(国税庁・令和7年2月25日更新)	3841
令和7年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧(編集部)	3843
所得税法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第120号)	3846
法人税法施行令及び法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令要綱 (政令第121号)	3846
地方法人税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第122号)	3846
相続税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第123号)	3846
登録免許税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第124号)	3846
消費税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第125号)	3846
国税通則法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第126号)	3846
租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第127号)	3846
内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する 法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第128号)	3846
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第130号)	3846
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の 一部を改正する政令要綱(政令第131号)	3846
復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令要綱(政令第132号)	3846
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する 法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第133号)	3846
防衛特別法人税に関する政令要綱(政令第134号)	3846
地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令 (政令第119号)の概要	3846
所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨(財務省令第18号)	3846
法人税法施行規則等の一部を改正する省令要旨(財務省令第19号)	3846
地方法人税法施行規則の一部を改正する省令要旨(財務省令第20号)	3846
相続税法施行規則の一部を改正する省令要旨(財務省令第21号)	3846
消費税法施行規則の一部を改正する省令要旨(財務省令第22号)	3846
国税通則法施行規則の一部を改正する省令要旨(財務省令第25号)	3846
租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令要旨(財務省令第26号)	3846

内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する 法律施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第27号）	3846
電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する 法律施行規則の一部を改正する省令要旨（財務省令第28号）	3846
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 （財務省令第29号）	3846
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の 一部を改正する省令要旨（財務省令第30号）	3846
防衛特別法人税に関する省令要旨（財務省令第31号）	3846
国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令の一部を 改正する省令要旨（財務省令第33号）	3846
地方税法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第30号）の概要	3846
人事異動（国税庁）〔令和7年4月1日発令〕	3847
3月決算法人のための指定寄附金一覧（令和6年4月1日～7年3月31日）（編集部）	3848
令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係） （国税庁・令和7年4月）	3850
令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書（令和7年4月 25日現在の様式案）	3850
<決定版>業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧（編集部）	3853
防衛特別法人税が創設されました（国税庁・令和7年5月）	3854
インボイスの取扱いに関するご質問（国税庁・令和7年6月10日更新）	3855
令和7年4月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率 一覧（編集部）	3856

国税庁 HP 通達情報 (掲載号)

2024（令和6）年12月分	3833
2025（令和7）年1月分	3837
2025（令和7）年2月分	3841
2025（令和7）年3月分	3846
2025（令和7）年4月分	3850
2025（令和7）年5月分	3853

判決速報 (掲載号)

令和6年7月～9月分	3839
令和6年10月～12月分	3851

類似業種比準株価表 (掲載号)

令和6年9月～12月分	3838
-------------	------

▶ 令和7年上半年期の訂正事項

本誌上半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	正	誤
<p>No.3834 65頁(訂正記事はNo.3837掲載) 「税務相談 資産税(老人ホームの入所中に居住用建物を建て替えた場合の小規模宅地等の特例の適用可否)」 67頁の⑧</p>	<p>⑧ その他の要件として、… 「特定居住用宅地等」に該当する必要があります。 <u>この点、長男乙は、相続の開始の直前において、父親(被相続人甲)と生計を一にしているため、本件は、同号の八には該当しません。</u> <u>しかしながら、措置法通達69の4-8及び69の4-19(注)において、建設中又は建替え後の建物について、居住の継続という観点から弾力的に取り扱っていることを踏まえると、本件の場合も、同号のイに該当するものとして取り扱うことが適切であると考えます。</u> 以上述べたことを満たすのであれば…</p>	<p>⑧ その他の要件として、… 「特定居住用宅地等」に該当する必要があります。<u>長男乙は、同号のイ口には該当せず、同号の八「当該親族が当該相続人と生計を一にしていた者であって、相続開始時から申告期限まで引き続き当該宅地等を有し、かつ、相続開始前から申告期限まで引き続き当該宅地等を自己の居住の用に供していること」の要件を満たせば、乙が相続した宅地は、特定居住用宅地等に該当することになります。</u><u>この点、父親(被相続人甲)の老人ホームへの入所後、乙とは生計を一にしているが、期間や時期に関して法令上特段の規定は設けられていません。したがって、甲が老人ホームに入所するまでは生計を一にしていたので、乙は、同号の八に規定する「生計を一にしていた者」に該当すると解され、その他の要件を満たせば、乙が相続した宅地は、特定居住用宅地等に該当するものと考えます。</u> 以上述べたことを満たすのであれば…</p>
<p>No.3827 9頁(訂正記事はNo.3843掲載) 「国税庁 令和5事務年度の相互協議の状況を公表」</p>	<p>No.3843 35頁参照</p>	